

事務事業チェックシート

事務事業No 548 事業名 消防相互応援事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
事項		消防相互応援事業		

[長期総合計画]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	2	消防力の充実
基本方針	5	消防広域応援体制の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	消防組織法・石油コンビナート等災害防止法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	警防課	島本 源彦 (428-0119)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	単独市町村の消防のみでは対応困難となる災害に対し、近隣市町村の消防や事業所等と協定を結び、スムーズな応援活動ができるよう体制の整備を図る。また、総務省消防庁が設置した緊急消防援助隊の訓練等に参加し、和歌山県代表消防本部として、その整備の一端を担う事業	応援体制を整備するための会議及び訓練等の実施 緊急消防援助隊や和歌山県下消防広域相互応援協定の運用等に関する会議や訓練等の参加				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		会議 21回 研修 3回 訓練 7回	会議 13回 研修 6回 訓練 6回	会議 12回 研修 3回 訓練 8回	会議 12回 研修 1回 訓練 4回	会議 12回 研修 1回 訓練 4回

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費等 千円	事業費	326	282	222	219	1,329	568	372		372	
	伸び率 (%)	-	-	-31.9%		498.6%		-72.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	6,144	6,750	8,005	7,668	7,668	8,268	8,268		8,268
		非常勤職員	201	201	201	188	188	209	209		209
		小計	6,345	6,951	8,206	7,856	7,856	8,477	8,477		8,477
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源(税等)	326	282	222	219	1,329	568	372		372	
所要人数	常勤職員	0.83	0.89	1.05	1.03	1.03	1.09	1.09		1.09	
	非常勤職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.1	0.1		0.1	
主な予算内訳		・管外出張旅費 162千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
	単位	回	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度			
活動指標	会議、研修会、訓練への参加				年度目標値	18	31	17	17			
					実績値	31	25	23				
	単位 回				全体目標値	100	全体目標達成度	79.0%	年度別達成度	172.2%	80.6%	135.3%
					年度別達成度							
成果指標	応援出動の実施				年度目標値							
					実績値	7	0	2				
	単位 件				全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度			
					年度別達成度							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>複雑多様化、大規模化する災害に対し、近隣市町村の消防本部や事業所等と、また総務省消防庁が設置した全国規模の応援体制である緊急消防援助隊活動等とスムーズな応援活動ができるよう体制を維持していくことが必要不可欠です。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>本事業の事務分掌について、課内の各班に分散し、更に効率的な事務を行えるように改善した。(平成27年4月から実施)</p>